

★補助対象となる範囲



【設計費】

補助事業の実施設計に必要な費用

建築設計、設備設計、省エネルギー性能の表示に係る費用



【工事費】

システム・機器導入の工事に要する経費

補助事業の実施に不可欠で補助対象設備と一体不可分の工事に限る

【設備費】

機械装置などの購入、製造等に必要な経費



空調・給湯

高効率機器に限る

熱源機器および器具、熱源付帯設備（熱源機器の設置と一体不可分の設備に限る）、ポンプ、空調機器、高効率給湯機器など



照明（制御付き）

高効率機器に限る

制御付LED照明、有機EL照明、光ダクト、ミラー集光装置付きトップライト、照明制御盤、制御用配管配線および付属品など



BEMS（必須）

自動制御機器を含む

制御部（制御機器、計測計量装置など）、監視部（中央監視装置、伝送装置通信装置など）、管理用BEMS装置



断熱

建物外皮性能を向上する場合に限る

断熱材、Low-E 複層ガラス、高性能窓（断熱・遮熱性能に優れているもの）、日射追従型のブラインドやルーバーなど



換気

未利用エネルギー、コージェネなど

インバータ制御ファン、モータダンパなど



再エネ設備

省エネ機器に限る

再生可能・未利用エネルギー設備（但し再生可能エネルギー発電設備は補助対象外）、コージェネ設備、蓄電システム（創蓄連携に限る）など

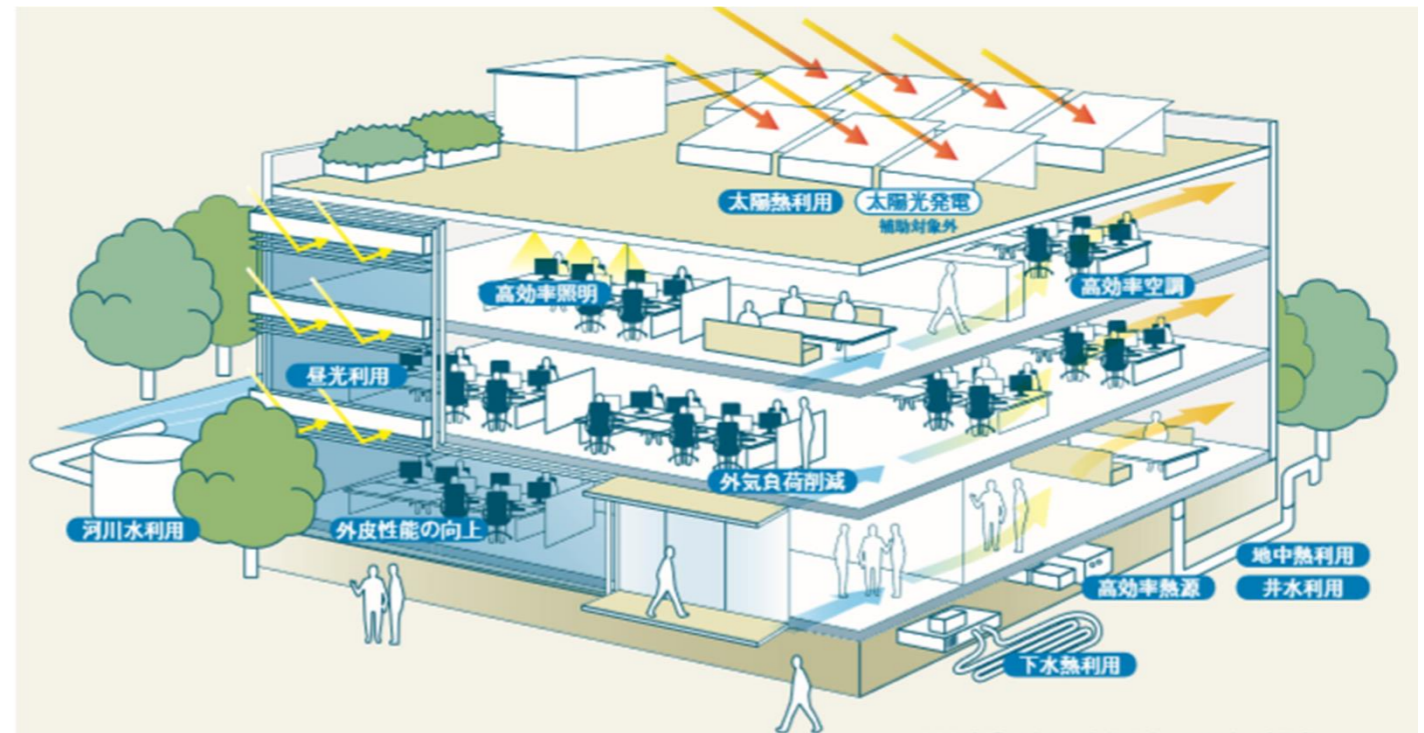


電源

高効率機器等

受変電設備（高効率トランス本体）、負荷設備（動力制御盤、分電盤など）省エネ機器と一体不可分の設備に限る

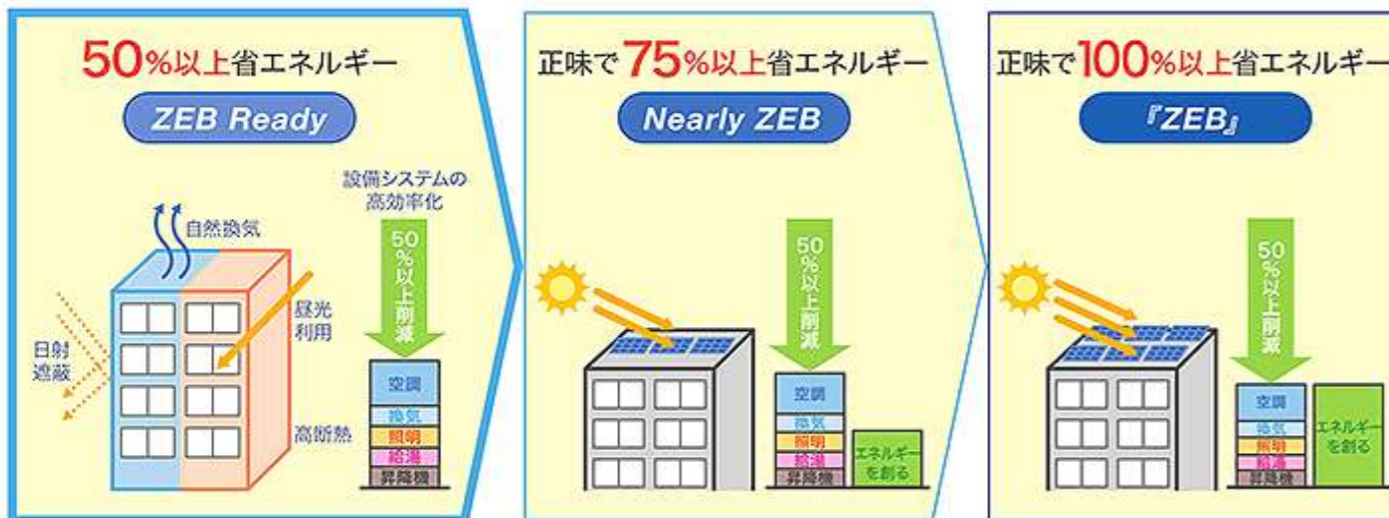
ZEB補助金のおすすめ



★ZEBの定義（ZEBネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

ZEBの新たな定義

建築物の実態に応じてZEBを目指すことができるよう、ZEBの概念が拡張されました。第一にZEB Readyを、さらなる省エネルギーを目指す建物はNearly ZEB以上を目指しましょう。



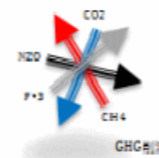
※28年省エネ基準から50%以上が補助対象となります。（エネルギー消費性能計算による）

-省エネ相談地域プラットフォーム【経済産業省事業者採択】

CO2削減ポテンシャル診断事業【環境省診断機関採択】

ZEBプランナー【経済産業省へ登録】

一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会



建物のZEB化プランニング・省エネ計算・補助金申請代行

問い合わせは

〒900-0037 那覇市辻三丁目1番40号
TEL(098)988-6301 FAX(098)988-6302

営業局：花城 和政

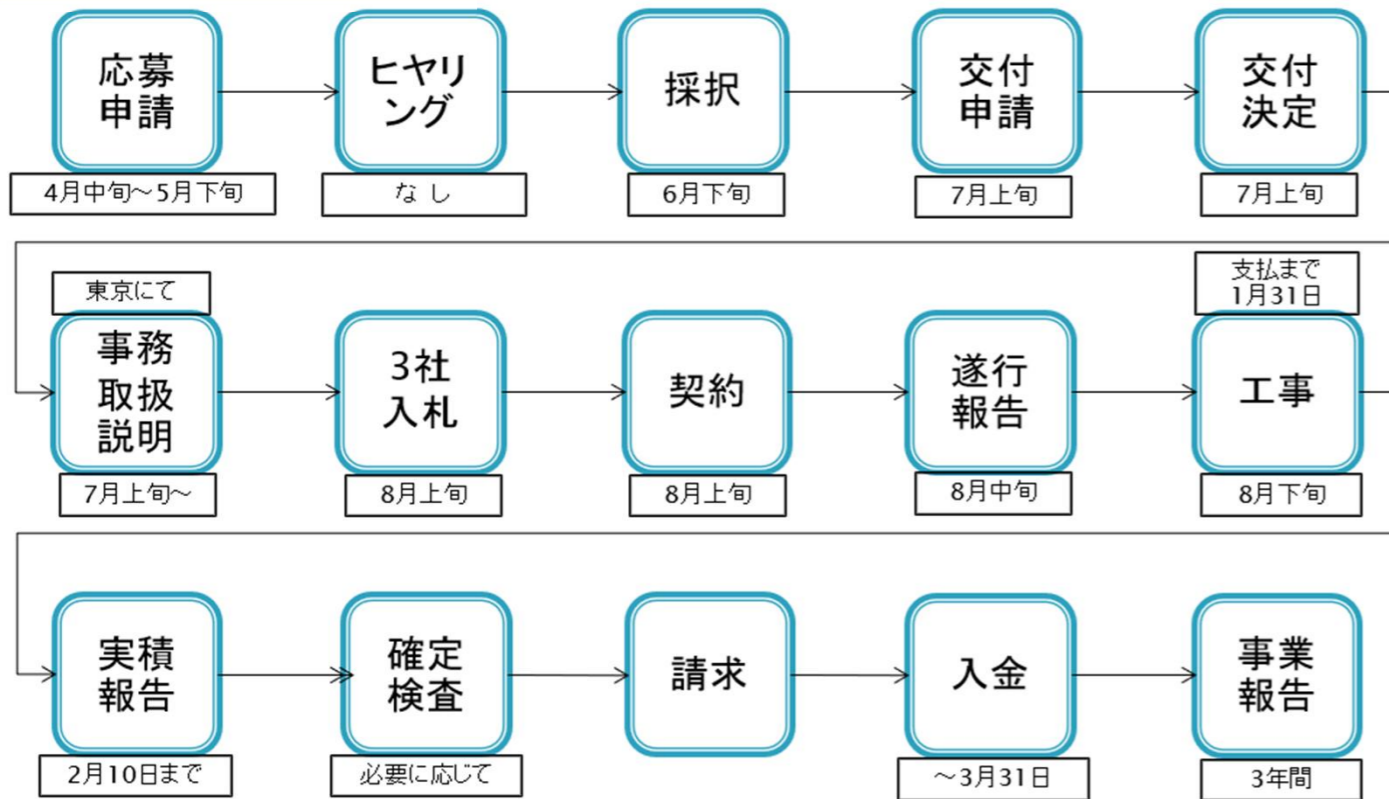
受付：西平 ともよ

★補助率等

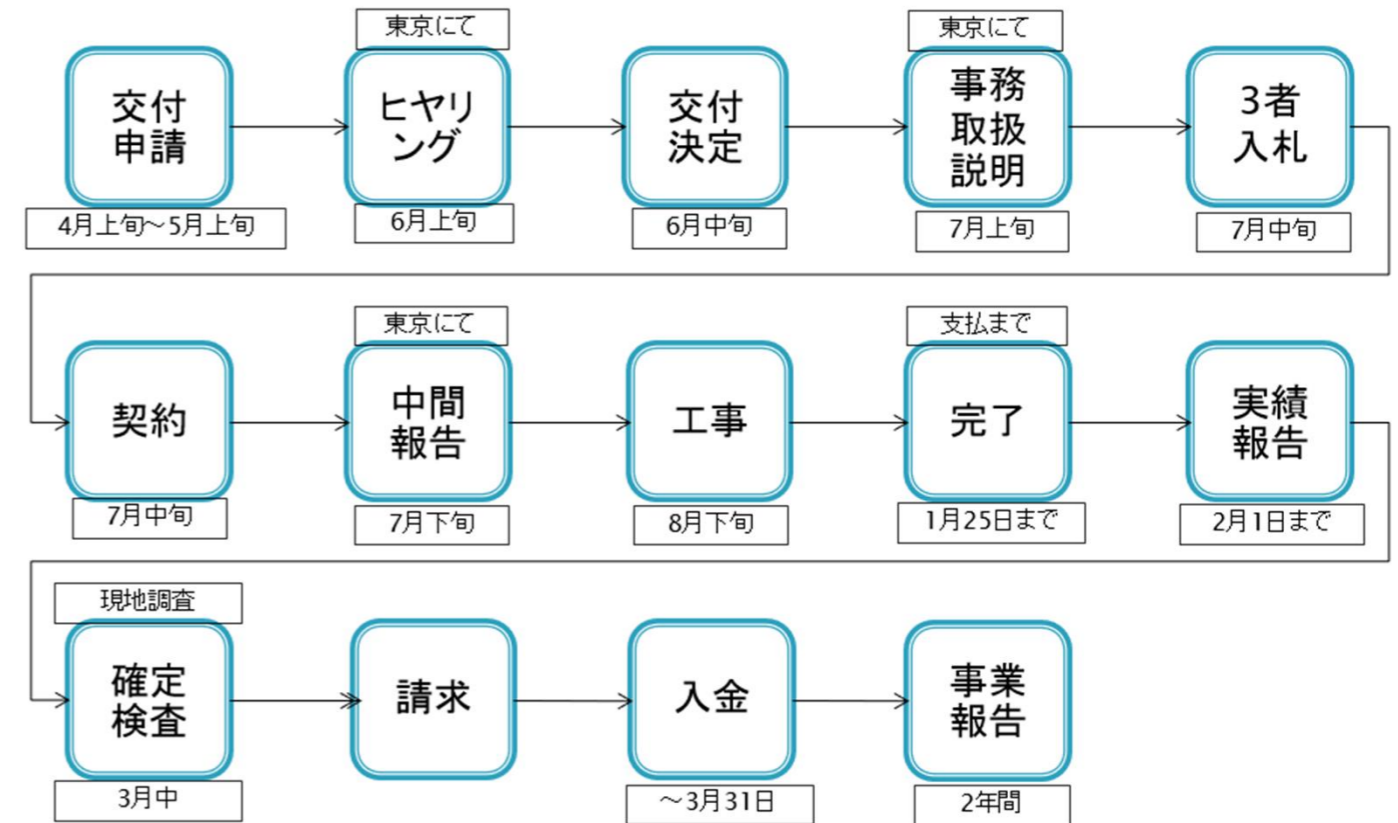
※新年度で多少変更する場合がございます。

新築/既設	面積	省エネ率	補助率	補助上限	事業期間	所管	申請時期	太陽光補助対象	ZEBランク	申請代行
新築	2千㎡未満	50%以上	3分の2	6千万円	2年以内	環境省	4月中旬～5月下旬	対象外見込	ZEB Ready	可
新築	2千㎡以上1万㎡未満	50%以上75%未満	2分の1	5億円(複数年10億円)	2年以内	環境省	4月中旬～5月下旬	対象外見込	ZEB Ready	
新築		75%以上	3分の2						Nearly ZEB	
新築	1万㎡以上	50%以上	3分の2						3年以内	経済産業省
既設	2千㎡未満	50%以上75%未満	2分の1	3億円(複数年6億円)	2年以内	環境省	4月中旬～5月下旬	対象外見込	ZEB Ready	可
既設		75%以上	3分の2						Nearly ZEB	
既設	2千㎡以上	50%以上	3分の2	5億円(複数年10億円)	3年以内	経済産業省	4月上旬～5月上旬	対象外見込	ZEB Ready	不可
地方公共団体(新築・既設)	要件なし	50%以上75%未満	2分の1	5億円(複数年10億円)	2年以内	環境省	4月中旬～5月下旬	対象外見込	ZEB Ready	可
		75%以上	3分の2						Nearly ZEB	

★環境省の申請の流れ



★経済産業省の申請の流れ



★補助対象となる建物

事務所棟、ホテル等、病院等(老人ホーム、身体障がい者福祉ホーム等)、物品販売業を営む店舗等、学校等、集会所等(図書館、博物館等、体育館、公会堂)、パチンコ店(環境省対象外)

★補助対象外となる建物

住宅、工場、飲食店(環境省は対象)、畜舎、自動車車庫、自転車駐輪場、倉庫、観覧場、卸売市場、火葬場、競馬場・競輪場等

★補助要件

- ・ZEBプランナーの関与が必要です。(経済産業省の委託先で環境共創イニシアティブHPへ掲載)
- ・ZEBリーディングオーナー登録が必須です。(協議会で支援いたします)
- ・第三者機関による認証BELSが必須です。(エネルギー消費性能計算、補助対象です)
- ・建物全体の一次エネルギー消費量を50%以上削減できること。(太陽光発電等考慮せず)
- ・要件を満すBEMSの導入。(計測は全体、照明、空調(制御も)、換気扇、給湯、昇降機、太陽光など)
- ・外皮性能の基準を満足する。(協議会でも計算は可能です)